

# エネルギー・雇用促進調査特別委員会資料

(平成25年3月21日)

- とっとり環境イニシアティブ推進プロジェクトについて (環境立県推進課)

**生活環境部**

## とっとり環境イニシアティブ推進プロジェクトについて

平成25年3月21日  
環境立県推進課

NPOや地域、企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」を進めるため、3つの重点施策「エネルギーシフト」、「省エネ実践」、「リサイクル推進」について、プロジェクトチーム（PT）やワーキンググループ（WG）の意見を参考にして、実行計画「とっとり環境イニシアティブプラン」（平成24年3月策定）の推進に取り組んでいるところであり、その概要は次のとおり。

### 【今年度の検討状況】

PT全体会議及び各WGの開催

(1) PT全体会議（H24年7月）

- ・プラン推進に係る取組方針
- ・プラン推進における課題と対応等について

(2) 3つのWG（2～3回／H24年6月～H25年2月）

（とっとり発エネルギーシフト戦略WG、省エネ実践検討WG、リサイクル推進WG）

① エネルギーシフト

- ・県民参画によるエネルギーシフト、太陽熱の利用、エネルギー資源多様化促進について など

② 省エネ実践

- ・誰もが身近に取り組める環境配慮活動、環境配慮活動への意識づけ、電気自動車の普及、クルマから自転車への転換について など

③ リサイクル推進

- ・生ごみ・小型家電等の減量リサイクル推進、市町村とリサイクル企業のマッチング、実践活動の推進方策について など

### 【来年度の取組み】

主な関連当初予算案（H25年度）

(1) エネルギーシフト

- ① エネルギーシフト加速化事業
- ② 鳥取次世代エネルギーパーク設置事業
- ③ 日本海沖メタンハイドレート調査研究事業
- ④ 木質バイオマス発電等推進事業
- ⑤ 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業（竹内西緑地太陽光発電・小水力発電）
- ⑥ 農業農村小水力発電施設導入事業

(2) 省エネ実践

- ① 県民エコライフ推進事業
- ② モーダルシフト推進事業

(3) リサイクル推進

- ① リサイクルフロンティア推進事業
- ② Let's 4R実践活動推進事業
- ③ リサイクル技術等開発促進事業
- ④ リサイクル製品販売強化事業

(4) 共通

- ① とっとり環境イニシアティブ推進事業

## 【エネルギーシフト】エネルギーシフトの率直的な取組み

### 再生可能エネルギーの導入加速

#### 【今年度までの取組結果と課題】

○再生可能エネルギー設備導入目標及び達成(見込)状況

	H22年度末 (目標設定年)	H24年度末見込	H26年度末見込	目標(H26年度末)
導入量[kW]	661,907	691,855	778,006	759,050
目標達成割合[%]	-	91	102	100

○取組結果と課題

- ・太陽光発電は、崎津の「ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」の発電出力の増加、大規模発電の設置等により目標を上回る見込み。
- ・木質バイオマス発電は、燃料の安定供給に向けた支援体制づくりに取り組んでいるところ。
- ・電力会社の受入可能容量の制約により、系統連系が制限される事例があった。

#### 【今後の取組予定】

- 県有施設を活用した太陽光発電事業への屋根貸し等による導入促進。
- 木質バイオマス発電所の建設に向けて、事業者と燃料供給側とのマッチング等の支援体制を強化。
- 1月に県庁内の横断的組織として再生可能エネルギー推進本部を設置、今後、エネルギー毎のプロジェクトチームにより具体的な推進方策を検討する。
- 系統連系に関する問題等の情報収集に努め、引き続き中国電力との折衝や国への要望を行なう。

#### 【H25年度当初予算案】

- エネルギーシフト加速化事業(432百万円)
- (新)鳥取次世代エネルギーパーク設置事業(0.8百万円)
- (新)木質バイオマス発電等推進事業(2,800百万円)
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(太陽光発電・小水力発電)(1,422百万円)
- 農業農村小水力発電施設導入事業(266百万円)

## 【エネルギーシフト】エネルギーシフトの率直的な取組み

各再生可能エネルギーの導入目標と達成(見込)状況

区分	設置者	現状(累計)		目標値(H26年度末累)		見込-目標 (C)-(D)
		H22年度末 (A)	H24年度末 見込(B)	達成見込 (C)	目標値 (D)	
太陽光発電	発電事業者	0	3,090	64,000	30,000	34,000
	非住宅	1,839	3,040	6,000	6,000	0
	住宅	13,878	25,799	37,400	33,000	4,400
風力発電	発電事業者	59,100	59,100	59,100	89,000	-29,900
小水力発電(10,000kW以下)	発電事業者	74,788	75,888	76,518	76,500	18
水力発電(10,000kW超)	発電事業者	41,500	41,500	41,500	41,500	0
バイオマス	事業所、住宅	470,802	483,438	493,438	483,000	10,438
地熱(温泉熱)		0	0	50	50	0
再生可能エネルギー計		661,907	691,855	778,006	(H22+97,143) 759,050	18,956
H22年度末との比較		(100%)	(105%)	(118%)	(115%)	
目標値に対する達成割合*			(91%)	(102%)	(100%)	

注)とっとり環境イニシアティブプランにおけるH22年度末数値は、661,892kWであるが、プラン策定後に把握した数値を追加している。

# 【エネルギーシフト】エネルギーシフトの率先的な取組み

## 再生可能エネルギー以外の新たなエネルギー資源

### 【今年度までの取組結果と課題】

- 海洋エネルギー資源開発促進日本海連合への参加
  - ・メタンハイドレート等海洋エネルギー資源の開発促進のため、国への提案等を実施。
  - ・参加県：秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県及び島根県
  - ・取組内容：10月3日資源エネルギー長官等への要望、11月8日研修会開催  
 [ 国要望内容：来年度予算に積極的に調査費等を確保、探掘技術の開発を促進、エネルギー供給基地や輸送パイプラインの整備を推進 ]
- 松本明治大学特任教授との意見交換及び講演会実施  
 2月16日(土)に平井知事をはじめ鳥取大学や産業界を交え意見交換並びに一般県民への講演会を開催。

### 【今後の取組予定】

- メタンハイドレートの調査研究を進めるために、松本特任教授をはじめ有識者等を交えた調査研究会を設立。
- 調査研究会の成果を元に、今後の日本海沖におけるメタンハイドレート調査研究の方向性について県民とともに議論するフォーラムを開催。
- 県独自の取組と共に海洋エネルギー資源開発促進日本海連合の参加府県と連携した情報収集や調査研究を行い、国への提案等を行う。

### 【H25年度当初予算案】

- 日本海沖メタンハイドレート調査研究事業(2百万円)

# 【環境実践の展開】NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開

## 企業・家庭における環境配慮活動の推進

### 【今年度までの取組結果と課題】

レジ袋辞退率の推移

	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H24.9	H24.10
東部	25.7	37.8	37.6	42.3	41.1	45.3	85.4
中部	15.0	25.5	28.5	27.4	29.2	29.9	32.0
西部	10.0	23.0	29.4	30.9	29.4	35.6	37.5
合計	16.9	28.8	31.8	33.5	33.2	36.9	51.6

- ノーレジ袋の推進  
 H20.4月にノーレジ袋推進協議会を設立し、事業者・消費者団体・行政等が継続して、レジ袋削減について検討。H24.10月から東部でレジ袋無料配布中止が始まり、レジ袋辞退率が大きく上昇。他地域、スーパー以外の業種の一層のレジ袋削減が今後の課題。
- とっとりCO<sub>2</sub>ダイエット作戦の推進  
 H24.9月に事業がスタートし、協賛店舗は745店舗(H25.3.1現在)。協賛店舗の拡大と県民への環境意識の定着が今後の課題。

### 【今後の取組予定】

- ノーレジ袋の推進  
 「レジ袋削減県民大会(仮称)」として、今秋に西部地域で講演会・パネルディスカッションを開催する。開催時期に合わせて、西・中部地域のスーパーでキャンペーンを行う等、消費者の意識・機運を高めるとともに、東部地域の実施後の声等を活用し、各スーパーに働きかけを行う等、西・中部地域の状況打開を図る。
- ・レジ袋辞退率、収益金額、収益金使途等を公表し、収益金の透明性確保と消費者の納得性を高めるとともに、削減効果を示すことで、マイバッグ持参への意識づけを行う。
- おうちで節電頑張ろうキャンペーン  
 新聞広告や県政だより等に加え、学校経由での周知等も図りながらより多くの県民の参加を促進する。
- とっとりCO<sub>2</sub>ダイエット作戦の推進  
 県民への普及促進と協賛店舗のフォローアップを図るため、ポイントラリーを実施する。

### 【H25年度当初予算案】

- 県民エコライフ推進事業費13,3百万円のうち、
  - ノーレジ袋 2,5百万円
  - とっとりCO<sub>2</sub>ダイエット作戦の推進 1,9百万円
  - おうちで節電頑張ろうキャンペーン 0,3百万円

# 【環境実践の展開】NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開

## 社会システムの転換（EVタウン推進）

### 【今年度までの取組結果と課題】

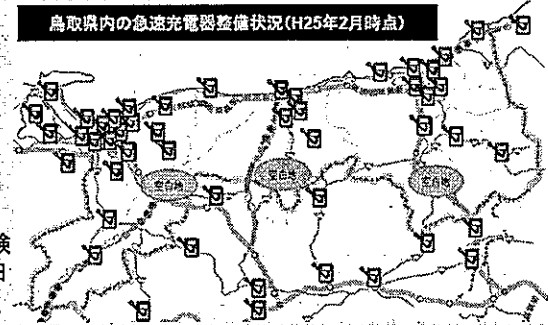
- 充電設備導入に対する県補助の実施により急速充電器を中心に県内の充電インフラの整備が進展(人口、世帯、自動車登録台数当たりの急速充電器設置台数は全国一)  
⇒県境の山間部等に空白地域解消が課題

目標指標	当初 (H21年度末)	現状 (H25年2月)	目標 (H26年度末)
電気自動車普及台数	16台	323台	1,800台
急速充電器設置台数	0基	31基	30基

### 【今後の取組予定】

- 充電インフラ設置への県補助による支援
  - ・充電インフラ設置に対する県補助を継続し、県境や山間部など充電設備の空白地帯解消と、需要の多い市街地へのさらなる急速充電器の設置を推進  
⇒国補助(設置費用の2/3を国が補助)と合わせて活用することで一層の設置者負担の軽減が可能
- EVカーシェアリングの実施
  - ・EV自体が高価格なため、レンタカーとして気軽にEVを体験する機会を創出するため、平日は公用車として利用し、休日は県民等に貸し出すカーシェアリングを継続実施  
⇒利用料金の引下げにより、利用者が増加中

鳥取県内の急速充電器設置状況(H25年2月時点)



### 【H25年度当初予算案】

- モーダルシフト推進事業(EVタウンの推進) 14.5百万円

# 【リサイクル推進】環境負荷低減の取組が経済活動として成立する社会経済システムの実現

## 4R社会の実現

### 【今年度までの取組結果と課題】

- 市町村等のモデル的な取組みや民間団体による家庭における実践活動の取組等を支援。  
⇒市町村とリサイクル企業のマッチングや先進的な取組の情報発信、家庭・事業所における実践活動の拡大等を図り、ごみ減量・リサイクルの取り組みを全県的に加速させていく必要がある。

### <一般廃棄物>

目標指標	当初 (H21実績)	現状 (H23実績)	目標 (H26)
リサイクル率	23.3%	26.3%	30%
排出量(1人1日)	913g	976g	880g
最終処分量	19千トン	19千トン	11千トン

### 【今後の取組予定】

- リサイクルフロンティア推進交付金による支援
  - ・地域の実情に応じたリサイクルを推進する市町村等の取組を支援する。  
<支援予定>小型家電リサイクル(中部広域)、生ごみ液肥化(八頭町、湯梨浜町)、生ごみ減量化(岩美町)等
- 「リサイクルフロンティア技術推進研究会」の設置
  - ・リサイクル企業等が有する再生技術と市町村とのマッチングについて検討する。
- 実践活動等の取組支援
  - ・家庭及び事業所におけるごみ減量リサイクルの実践活動に取組む民間団体等を支援する。
- 鳥取環境大学と連携した普及活動の推進
  - ・生ごみコンポスト化の啓発ツール作成やリサイクル学習ツアー等を環境大学に委託し普及啓発活動を推進する。
- 「リサイクルフロンティア推進フォーラム(仮称)」の開催
  - ・フォーラムを開催し、県内の先進的な取り組み等について情報発信を行う。

### 【H25年度当初予算案】

- リサイクルフロンティア推進事業(35百万円)
- Let's4R実践活動推進事業(5百万円)

# 【リサイクル推進】環境負荷低減の取組が経済活動として成立する社会経済システムの実現

## リサイクル産業の振興

### 【今年度までの取組結果と課題】

リサイクル技術等の研究開発及び事業化に向けた取組等の支援とともに、認定制度等によるリサイクル製品の販路開拓支援を実施。今後、これらの製品について、持続可能な事業として定着を図るには、更なる販路拡大が不可欠である。

主な目標指標	当初 (平成22年度末)	現状 (平成25年2月末)	目標 (平成26年度末)
リサイクル事業の新規事業化企業数	-	+20社 (平成22年度末比)	+40社 (平成22年度末比)
リサイクル産業における雇用の創出	-	+29人 (平成22年度末比)	+20人 (平成22年度末比)
グリーン商品の認定数	341件	430件	421件

### 【今後の取組予定】

#### ①リサイクル製品の販売強化

県認定グリーン商品をはじめとするリサイクル製品の販路確保に向け、戦略的に取り組む体制を整備する。

#### ②リサイクルの新たなシーズの掘り起こしと製品開発支援

市町村、排出事業者、学術・研究機関等と連携し、資源や廃棄物の有効利用による新たな製品・技術の開発を促進する。

### 【H25年度当初予算案】

○リサイクル技術等開発促進事業(リサイクル品の研究開発事業等への補助)	24百万円
○環境産業整備促進事業(リサイクルに寄与する施設等の整備事業に係る制度融資)	245百万円
○リサイクル産業クラスター形成支援事業(ビジネスモデルの創出を促進するスタッフを産業振興機構に配置)	0.8百万円
○リサイクルビジネスモデル支援事業(鳥取発のリサイクルビジネスを支援)	6百万円
○リサイクル製品普及・販売促進事業(リサイクル品の認定、展示会出展費用等の補助)	4百万円
○環境ビジネス交流会事業(企業展示及び商談会を実施)	5百万円
○【新規】リサイクル製品販売強化事業(販路開拓を支援するスタッフを産業振興機構に設置)	5百万円

